7　使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入見込額は、最近における実績等を勘案するとともに、東日本大震災による減免額10億円を減額計上して、前年度に比し、93億円の減少を見込み、１兆6,091億円を計上している。

8　雑　　収　　入

雑収入の収入見込額は、最近における実績等を勘案して、前年度に比し、520億円の増加を見込み、４兆2,890億円を計上している。

9　復旧・復興事業一般財源充当分

東日本大震災に係る復旧・復興事業のうち地域振興策や将来の災害への備えといった全国に共通する課題への対応との性質を併せ持つ事業の一般財源所要額に対応するため、東日本大震災分の復旧・復興事業一般財源充当分として、77億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

10　全国防災事業一般財源充当分

東日本大震災に係る地方税の臨時的な税制上の措置（平成25年度～平成35年度）による地方税の収入見込額を上回る全国防災事業の一般財源所要額に対応するため、東日本大震災分の全国防災事業一般財源充当分として、306億円を減額計上することにより所要の調整を行っている。

二　地方団体の歳出総額の見込額及びその内訳（通常収支分）

（一）　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳出総額は、86兆8,973億円であり、前年度に比し、2,775億円（0.3％）増加している。
歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第９表のとおりである。
なお、歳出の主な増減事由は、第10表のとおりであり、歳出の構成比は、第11表のとおりである。

第９表　歳出の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 給与関係経費	203,144	203,209	△ 65	△ 0.0
1 給与費（退職手当を除く）	187,222	186,629	593	0.3
(ｱ) 義務教育教職員	56,403	56,553	△ 150	△ 0.3
(ｲ) 警察関係職員	23,407	23,463	△ 56	△ 0.2
(ｳ) 消防職員	12,313	12,224	89	0.7
(ｴ) 一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等	95,099	94,389	710	0.8
2 退職手当	15,831	16,472	△ 641	△ 3.9
3 恩給費	91	108	△ 17	△ 15.7
Ⅱ 一般行政経費	370,522	365,590	4,932	1.3
1 国庫補助負担金等を伴うもの	202,356	197,809	4,547	2.3
(ｱ) 生活保護費	38,702	38,922	△ 220	△ 0.6
(ｲ) 児童保護費	7,316	6,161	1,155	18.7
(ｳ) 障害者自立支援給付費	27,076	25,891	1,185	4.6
(ｴ) 後期高齢者医療給付費	25,901	25,288	613	2.4
(ｵ) 介護給付費	27,436	26,661	775	2.9
(ｶ) 児童手当等交付金	19,785	20,094	△ 309	△ 1.5
(ｷ) 子どものための教育・保育給付費負担金	17,246	15,759	1,487	9.4
(ｸ) その他の一般行政経費	38,894	39,033	△ 139	△ 0.4
2 国庫補助負担金を伴わないもの	140,614	140,213	401	0.3
3 国民健康保険・後期高齢者医療制度関係事業費	15,052	15,068	△ 16	△ 0.1
4 まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0
5 重点課題対応分	2,500	2,500	0	0.0
Ⅲ 地域経済基盤強化・雇用等対策費	－	1,950	△ 1,950	皆減
Ⅳ 公債費	122,064	125,902	△ 3,838	△ 3.0
Ⅴ 維持補修費	13,079	12,621	458	3.6
Ⅵ 投資的経費	116,180	113,570	2,610	2.3
1 直轄事業負担金	5,612	5,590	22	0.4
2 公共事業費	52,492	51,683	809	1.6
(ｱ) 普通建設事業費	52,112	51,278	834	1.6
(ｲ) 災害復旧事業費	380	405	△ 25	△ 6.2
（直轄、補助事業計）	58,104	57,273	831	1.5